

# 東日本大震災に関するご報告 震災の影響と日立電線グループの対応について

このたびの東日本大震災によって被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。日立電線グループでは、地震が発生した3月11日に、社長を本部長とする地震災害対策本部を本社に設置し、グループを挙げて復旧に向けた取組みを行ってまいりました。

## 生産拠点への影響と緊急対応

東日本大震災により当社グループの製造事業所は大きな被害を受けました。中でも仙台市宮城野区港にある東北ゴム株式会社と日立市久慈町にある日立電線みなと工場は津波に襲われ、建屋1階にある生産設備が冠水するという被害を受けました。また、茨城県内の日立電線の5つの工場とグループ会社の工場も建屋および設備の一部が損壊しました。

地震発生直後から、それぞれの工場では緊急対応の行動を開始。津波警報が出た地域の工場では従業員の避難を最優先に行動しました。その他の工場では直ちに貯蔵タンク・洗浄設備やガス設備等の漏れの有無確認および配管バルブを閉にする処置を行い、その後余震が続くなか、安全な場所に避難をしました。

地震沈静後に行った調査の結果、環境設備については塩酸タンク配管破損、重油配管破損、可塑剤漏洩、苛性ソーダタンク移動などの被害がありましたが、いずれも影響範囲を工場内にとどめることができ、工場外へ影響を及ぼす事

故は発生しませんでした。このほか、保管中のPCB機器の一部が津波により工場外へ流れ出た被害がありました。

今回の大規模地震での対応行動を検証し、今後の緊急事態発生時の対応手順や日常の訓練内容に活かすことが重要だと考えています。



工場内水路へ流出した重油を回収(豊浦工場)

## 震災発生直後の主な取組み等

	本社を中心とした取組み	工場の状況(茨城および東北地区)
	14:46 東北地方太平洋沖で地震発生(マグニチュード9.0)	
3/11(金) ┆ 13(日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地震災害対策本部を本社に設置</li> <li>● 工場が所在する日立地区のデータセンタと本社をTV会議システムで繋ぎ、対策会議を毎日1回開始</li> <li>● 社員・家族、各拠点の被災状況・安否を確認開始</li> <li>● 本社・支社・支店、グループ各社から飲料水・食糧・生活必需品等の支援物資を日立地区および仙台地区へ送付開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 宮城県仙台市の東北ゴム(株)本社工場および茨城県日立市の当社みなと工場から津波による冠水の被害報告</li> <li>● 茨城県・宮城県等の各工場で電気・ガス・水道のライフラインが停止。各工場生産ライン停止、設備等の緊急対応を開始</li> <li>● 土浦工場で停電復旧(3/12)</li> </ul>
3/14(月) ┆ 3月下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日立電線グループ全従業員の無事を確認</li> <li>● 災害復旧のための日立グループ定期連絡バスが運行(秋葉原⇄茨城間)</li> <li>● 日立電線グループとして義援金1,000万円を社会福祉法人中央共同募金会を通じて寄付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日立地区の工場ですぐに電気・都市ガス・水道の供給再開</li> <li>● 各工場内通電後、復旧作業を開始</li> <li>● ガソリンが入手困難なため通勤用に自動車相乗りや貸切バスの運行を実施</li> <li>● 土浦工場(土浦市)、電線工場(日立市)がほぼ平常通り稼働へ(3月下旬)</li> <li>● 東北ゴム(株)、みなと工場を除き、他工場も4月上旬以降、ほぼ平常通り稼働へ</li> </ul>

## 生産拠点の復旧対応

茨城県から東北地方の太平洋岸に多くの工場やグループ会社を抱える当社は、地震および津波により各拠点の建物および生産設備に損傷を被るなど、甚大な被害を受けましたが、グループ一丸となって復旧作業を進め、現在、主要な生産拠点については、ほぼ全面的に復旧しております。



復旧作業の様子

### ■軽微な損傷で済んだ拠点

- ・当社 土浦工場(茨城県土浦市)
- ・当社 電線工場(茨城県日立市)
- ・日立ケーブルプレジジョン株式会社 宮古事業所(岩手県宮古市)

### ■損傷は受けたものの、早期に復旧が可能だった拠点

- ・当社 日高工場(茨城県日立市)
- ・当社 豊浦工場(茨城県日立市)
- ・当社 高砂工場(茨城県日立市)
- ・東日京三電線株式会社 本社工場(茨城県石岡市)

### ■津波の被害を含め、大きな損傷を受けた拠点

- ・当社 みなと工場(茨城県日立市)
- ・東北ゴム株式会社 本社工場(宮城県仙台市)

## VOICE



産業インフラ事業本部  
生産技術部

機械設計グループ 相馬 拓哉  
建設グループ 酒寄 謙  
工作課 篠崎 寛  
工作課 大西 俊光  
工作課 塩沢 隆弘  
(左から)

生産設備の復旧作業は、4~5名のチームを組んで、各工場の電気設備などの被害状況を確認することから着手しました。電力供給がストップしたなかで、架線の断線の確認は、一つひとつ目視するほか方法はありません。日高工場だけでも110カ所にのぼる変電設備があり、異常の有無を確認するのは、並大抵のことではありませんでした。

停電が続くため作業は明るい昼間のみ。ガソリン不足で、工場内の移動はすべて自転車という不自由さを克服し、全員が「一刻も早く復旧しなければ」という思いを胸に復旧に取り組みました。強い使命感をもって取り組んだ結果、甚大な被害にもかかわらず、比較的早期に復旧の目処がたちました。今回の経験で震災や他の不測の事態に備えた設備設計がいかに大切であるかを改めて実感しました。

## 当社グループの事業継続計画(BCP)

当社グループでは、大規模地震等の自然災害や事故等のリスクに対して事業の中断が社会に大きな影響を及ぼすことがないよう、日立グループの事業継続計画(BCP)策定に関する方針やガイドラインに基づいて、BCPの作成に取り組んできました。

このたびの大震災では、事業継続計画取組み基本方針に従い迅速に対応しましたが、一方で今回の震災から得られたノウハウ等もあります。今後はこの経験を踏まえ、BCPのさらなる強化を進めてまいります。

## 夏の節電対応

夏期ピーク電力対応については、政府の節電実行計画に基づき、東京電力管内および東北電力管内における使用最大電力の15%以上の削減に取り組むとともに、その他の地域においても各種の節電施策を積極的に推進しています。

7月～9月には、茨城県の各工場をはじめ、各事業所の就業日を調整し日立グループとして休日輪番制を導入し、電力使用量の平準化対策を実施しました。また、電力使用量をモニタリングし、実績データを社内に公開し、拠点ごとに割当の最大計画電力を超過しないよう管理を徹底しました。

その他にも当社グループでは、全ての事業所で照明の間引きや空調の抑制、本社エレベーターの一部停止やクーリングの早期導入を行うなど節電対策を実施してきました。ま

た、室温を低減させる効果のある「グリーンカーテン」を推進し、当社工場・グループの事業所10拠点以上で実施しています。



節電対策の一環として「グリーンカーテン」を推進

## 震災に関わる主な支援活動

### ■義援金

当社グループは、被災者の救済や、被災地の復興に役立てていただくための義援金1,000万円を、社会福祉法人中央共同募金会を通じて寄付しました。このほか、被災した当社グループ従業員に対しても、会社の現行の災害見舞金制度の他に、労使合同で国内外の当社グループ従業員にも広

く募金を実施し、集まったおよそ350万円を被災者への特別見舞金の一部に充当して支給しました。

この活動には海外のグループ会社からも義援金や防災用品に加えて千羽鶴が贈られるなど、協力を得ることができました。

### ■物資の支援

当社は、本社・支社・グループ会社がそれぞれ調達した食料・飲料水のほか、トイレトペーパーや洗剤などの生活必需品を支援物資として、茨城県および宮城県の被災した工場・グループ会社へ送付しました。

また、埼玉県加須市にある、当社グループ会社の日立アロイ株式会社では、工場近くの騎西高校跡が福島県双葉町住民の避難場所となったことから、同避難所に4トントラック1台分となるトイレトペーパーや洗剤などの支援物資を当社グループとして提供しました。



提供された支援物資の一部

### ■事業活動を通じた支援

被災地にある自治体や企業では、建物の倒壊や設備の損傷など甚大な被害が発生しました。復旧や事業継続に不可欠な基幹システムなどITシステムを通常通り稼働させるための診断やIT機器の修理、また、IT機器を安全に保管しシステムを安定的に運用する設備の確保が難しい状況となりました。

当社グループの日立電線ネットワークス株式会社では、被災したIT機器やネットワークシステムの診断・修理サービスや、日立市内にある当社グループデータセンタのハウジングサービスを無償、または特別価格で提供する被災地復興支援プログラムを整えました。

また、震災の影響により関東・東北地方で大幅な電力供

給不足となる状況下で、省エネルギー化に取り組む各企業への支援として、当社は、グループ内の生産拠点で培った省エネルギー技術「SmartStream<sup>※1</sup>」の一部をWebサイト上で無償公開しました。SmartStreamは、当社独自のPLC<sup>※2</sup>を用いた制御システムで、特に大型空調設備を持つクリーンルームや大型商業施設、データセンタなどで大きな効果が期待できます。

顧客に対する緊急時のサービス提供においても、当社は高い評価を得ることができました。ソフトバンクモバイル社殿からは、携帯電話基地局の被災状況確認と被災箇所復旧工事の依頼を受けましたが、諸般の悪条件を克服して迅速な対応をしたとして、感謝状をいただきました。

※1 SmartStreamは、日立電線株式会社の登録商標です。

※2 PLCとは、Programmable Logic Controllerの略で、シーケンス制御専用のマイクロコンピュータを利用した制御装置のことです。



日立電線グループデータセンタ

### ■被災地域/地域住民への支援

茨城県日立市は、地震当日から約2週間にわたり、全域で断水が続きました。当社日高工場は、工場内の飲料水を地下水でまかなっているため、電気が復旧した3月14日から約1週間、朝から夕方まで、地域の皆様に給水活動を行い、多くの住民の方にご利用いただきました。

今回の震災で、今もなお大きな問題となっているのが瓦礫等の膨大な災害ゴミです。日立市全域では数千トンにのぼると見られています。当社が保有する日高グラウンドを、日立市北部地区のゴミ臨時集積所として提供し、自治体の復旧活動に協力しました。



工場入口に給水場を設置(日高工場)



災害ゴミが集められた日高グラウンド

### VOICE



産業インフラ事業本部  
生産企画部 梅津 敬介 (バスケットボール部)  
日立電線ファインテック(株)  
機器電線部 大和田 匠 (マラソン部)  
産業インフラ事業本部  
生産企画部 尾崎 宏次 (バスケットボール部)  
(左から)

日高工場の給水活動は、当社マラソン部とバスケットボール部の全メンバー37名が担当しました。部の活動に対しては日ごろから暖かい応援をいただいているので、地域の皆様のためになることであれば、恩返しとして何でもやろうと思っていました。私たち自身、水の大切さを今回ほど思い知ったことはありませんでしたが、地域住民の皆様からも、ブログやツイッターで、給水活動に対するお礼を多数寄せていただき、胸がいっぱいになりました。

災害は二度と起きてほしくないですが、自分たちが地域社会の一員であることを改めて実感させられた貴重な体験だったと思います。